

トランプ流発想法 「デイールは素早く、詰めは後」

ナビゲーターズ・グローバル代表
アド・マチダ

トランプ大統領は経済と国防の

「国益のレンズ」で世界を見ている。

貿易交渉は「ラスト・ベルト」の背景を理解し、

「ニューヨーク時間」での交渉が要諦である。

「トランプ大統領の選挙公約『アメリカをもう一度、偉大な国に』は、どういう意味なのか？」と、よく尋ねられる。これに対して、私は通常「アメリカ・ファースト」という意味だと答えるが、相手はいぶかしむような視線を投げてくるのが常であった。トランプの選挙スタッフの一員として、やがては政権移行チームの政策部長となった身として——いや、スタッフの多くもそうだと思うが——「これらのスローガンを昼も夜も、それこそ浴びるようにして生きていたわけで、だからそれはひょっとして、私たちの考え方に深く染み込んでしまったのかもしれない」。

経済と国益の「ひのレンズ」

私は、「アメリカをもう一度、偉大な国に」もしくは「ア

メリカ・ファースト」を考える際に、まず、「経済的な国益のレンズ」と、「国防上の国益のレンズ」という、二つのレンズを通して物事を見ることにしている。このうち、国防のレンズは、日々の出来事によって左右されるために、やや難しめだ。例えば、ほんの一年半前には、政権移行チームのメンバーのうちに、近い将来トランプ大統領が金正恩と、北朝鮮の非核化をめぐる会談することを予想できた者は、ほとんどいなかった。つまり、国防面において世界がどうなるかを予想したり、あるいは世界がどうあるべきかと構想することは、容易でない。できることといったら、何が起きてよいように「準備する」ことだけなのだ。これに対して、経済面で「アメリカ・ファースト」が意味するところは明快だ。アメリカ人の雇用増大、この一点に尽

きるのである。

一昨年、私がトランプ候補を支持することを表明したところ、私が尊敬し、あるいは高く評価していた元同僚たちの多くが「やめておけ」と言った。彼らはトランプが勝てず、そもそも立候補がトランプ・ブランドを盛り上げるための「お騒がせPR」でしかないと考えていた。確かに、トランプ候補は無作法で狭量、自分に対するあらゆる批判に対して、とにかく戦うという姿勢をとっていた。しかもその戦い方がとにかく大げさで、多くの人にとって、それが大統領にふさわしい態度だとはとても思えなかった。

だが、私はトランプ氏の態度ではなく、一九八七年のベストセラー『トランプ自伝』と、二〇一五年刊行の『Crippled America』の二冊から読み取れた彼の信条と物の見方に興味があったのだ。私はさらに、トランプ氏のインタビュを次から次へとユーチューブで見えていった。一介のニューヨークの実業家だった一九八〇年代当時においてさえ、トランプ氏は貿易、移民問題、そして国防について明確な考えを持っていた。

トランプ政権の「必然」高関税政策

当時の貿易不均衡の主たる利得者、そして「主犯」は日

本だと彼は主張していた。それどころか、ニューヨーク・タイムズ紙とワシントン・ポスト紙のそれぞれに一面分のスペースを買い取り、日本が不正な貿易慣行のおかげで急成長を遂げ、アメリカの製造業が没落しているという意見広告を出していた。今日では、トランプ大統領の怒りは中国や、「不正で片務的」だと彼が信じる貿易協定の、ほかの受益者に向けられている。八〇年代にトランプ氏がのしついていたのは、日本の自動車産業であった。つまりサービス貿易は眼中になく、トランプ政権はもっぱらモノの貿易不均衡に注目しているのではない。その背景は、決して複雑ではない。アメリカが「モノ」を輸入しているからには、それらは国内では製造されておらず、その分仕事が減り、その職に就いていた者が今やあふれている。確かに単純化しすぎた議論だが、一応筋が通っている。

じつさい今日、トランプ政権にあって大統領を補佐している経済官僚は、そのほとんどが同じ理屈を信じているのだ。国家貿易委員会のピーター・ナヴァロ委員長、ウィルバー・ロス商務長官、ボブ・ライトハイザー通商代表など。国家経済委員会のラリー・カドローはエコノミストで自由貿易論者だから、彼の考え方は若干異なるだろうが、しかしカドローは、「トランプ大統領が高関税を課する理由

を理解しており、これらは貿易交渉においては有益なツールだ」と公の場で明言している。私はピーター・ナヴァロとは政権移行チームにおいて密接に協力し、カドローとは二〇年弱の知己で、ボブ・ライトハイザーとの交流は二〇年以上にもなる（ライトハイザーは私と同じくボブ・ドール上院議員のスタッフだった）。彼は首都ワシントンで貿易専門の弁護士として、アメリカ政府と交渉する各国の政府を代表してきた過去があるから、貿易交渉をアメリカと外国政府の両側から見えてきたことになる。これらの経済官僚たちは、誰をとっても仕事に対して真剣で、しかも政権入りするまでの実績も赫赫たるものがあり、メディアに登場するカリカチュアからは程遠い存在だ。特にロス商務長官の民間時代の偉業は伝説的でさえある。

「ラスト・ベルト」の支持者たち

ここで、トランプ支持者（ヒラリー・クリントン氏言うところの「嘆かわしき人々」）がどのような人たちであるかについてのささやかな洞察が、貿易問題の「政治」を理解する上で有益だと思う。トランプ候補支持の決断を下すのに先立って、彼の選挙集会を何回か訪れてみた。私は一九九六年に大統領選の候補者となったボブ・ドール上院

議員の上席経済顧問となり、それ以後もほとんどの共和党の大統領候補に関わってきたが、共和党の大統領候補の平日の選挙集会は、参加者の多くは中年男性で、スーツ姿というのが相場だった。ところが、私が見たトランプ候補の集会は、候補者がたった三〇分話すのを聞くために、老若男女が何時間も列に並んで待っているのだ。しかも、参加者たちは兄弟姉妹、両親、義理の両親、いとこたち、子どもたちを連れてきていた。深夜の集会でも大勢の子どもがいた。しかも、私が彼らになぜトランプを支持しているのかを尋ねたところ、返ってくる答えはいつも同じだった。「トランプは私がいつも考えていて、だけど怖くて言えないことを言ってくれている」。

製鉄所の職を失った者、炭鉱の仕事をした者、組み立てラインの職を失った者——老若を問わない、さまざまな職種の失業者がそこにはいた。つまり、「レーガン系民主党」と言われたブルーカラーの労働者たちである。製造業が次から次へと工場を閉鎖し、生産ラインを止めた後で、彼らは自分の町で仕事を探そうと頑張ったが、それも自分たちの暮らし、自分たちの故郷がどうにか蘇ると信じてのことだった。これこそが、ラスト・ベルトのトランプ支持者たちなのだ。彼らはまた、週末には狩猟を楽しむ銃の所

有者たちで、中西部と南部の保守的な福音主義キリスト教徒だった。彼らはトランプという、億万長者のニューヨークっ子でありながら自分たちの心に直接つながることのできる人物を一目見ようとやって来た。トランプの貿易、製造業の職そして「アメリカ・ファースト」といった信条は、彼ら自身の信条と深く共鳴しあつたのだと思う。そしてトランプが絆を感じ、義務を負っていると感じているのは、こういったトランプ支持者たちなのである。

「アメリカ・ファースト」レンズから見た日本

日米間の貿易の問題に関していえば、安倍首相とトランプ大統領がお互いにファースト・ネームで呼び合う、きわめて良好な関係にあるにもかかわらず、日本は大真面目に自己分析することを強いられるだろう。日本は一方においてグローバルな経済超大国であり、戦後の凄まじいまでの経済成長が多額の対米投資に結実し、それがアメリカに何十万人分もの雇用を生み出してきた事実が高く評価されている。だが、その裏側、つまりアメリカの投資の受け入れ先としての日本はどうであろうか？

「アメリカ・ファースト」のレンズを通して見ると、日本市場は複雑怪奇で、アメリカ企業やその経営者は、依然と

して歓迎されていないと感じている。日本の経済界の伝統や慣習は柔軟性を欠き、グローバルなものとは言い難い。トランプ政権は日本の農業、自動車、そして金融サービスにおいて、アメリカ企業が突破口を作り、日本市場で成功を収めることを今でも待っている。懸念すべきは、この政権は、日本からの対米投資が米国の輸出や雇用の増加に貢献しても、日米二国間貿易のレンズでしか見えないことだ。

トランプ大統領が「保護主義者」だという批判をよく耳にするが、これは不当だと思う。私は彼こそが本物の「自由貿易主義者」であり、最近のG7首脳会合が、それを証明している。他の首脳たちがトランプ大統領に関税を低くするよう訴えたところ、トランプはびくともせず「そちらがそうするのであれば」とやり返したのである。トランプ大統領は自由貿易主義者なのだ。最近の日米枠組合意にも「自由（フリー）、公正（フェア）、相互的（レシプロカル）」（FFR）とあるのも、同じ趣旨による。

トランプ大統領が、そのような結果を実現するのに、どれだけ急いでいるかという議論もかまびすしい。例えば、今秋に迫る中間選挙までに誇示できる成果が欲しいのか、という具合である。私は、この見方はシニカルに過ぎると思う。むしろ日米両国とも、有意義で実行可能な解決策の

達成を欲しているはずだ。これには確かに時間がかかるが、とはいえ、ここにもまた「ニューヨーク時間 vs. 首都ワシントン時間」と私が呼んでいる問題が顔を出している。

素早い決定を、詰めは後で

ニューヨークの実業界においては、交渉の当事者たちが取引の主要部分について合意すれば、取引成立が宣言され、そして細部を詰めて、取引を実行可能なものにするという作業が、当事者に仕える実務者たちに任されるのである。この作業は数日で終わるかもしれないし、数週間がかかるかもしれない。とにかく、トランプ大統領が慣れているのは、そのスピードなのだ。だが、首都ワシントン時間においては、右に述べたような「取引（ディール）の芸術（アート）」よりも外交が優先（トランプ）されるので、あらゆる細目が詰められて議論の余地がなくなるまで取引が完了したことはない。これは何か月か、ひょっとして何年もかかるかもしれない。トランプ大統領は、自分が首都ワシントンに「ビジネス感覚」を持ち込むことを期待されて当選したと思っているから、このように時間のかかる外交取引には、苛立ってしまうというわけである。したがって、当然のように緊張が走ることになる。

だが、彼は経済の世界における新技術のように「破壊者」である。混乱をもたらしはするが、やがては「新常态」が出来上がってくるだろう。そのどこかに、健全なバランスがあると私は考えている。だから、トランプ大統領と安倍首相とで大雑把な目的か、もしくは交渉の過程だけでよいから合意をし、そのことを宣言して、細目については後で詰めればよいのである。これによって、複数の成果が出ることになる。日米両国ともに、自国がどこに向かっているか、そしてそこにたどり着くまでの何がなされなくてはならないかを理解することになるし、目標達成のために着実な努力を行うことが可能となる。とはいえ、これは言うは易し、行うは難しの典型でもあるのだ。

実に、トランプ時代に日米交渉を担当する当事者が、辛い立場に置かれていることは間違いない。そして、日本が果たして本当に自国市場を開放する用意があるのかは、神のみぞ知るである。一方、この現実を「ジャパン・ファースト」のレンズを通して見れば、日本がさらなる市場開放に消極的な理由もよくわかる。先祖の地を誇りに思う日系アメリカ人の私としては、これは確かに難問だ。日米両国がどちらも勝利する「ウイン＝ウイン」の解が見出されることを、切に願うばかりである。●（翻訳・徳川家広）